

令和 6 年 度

# 決 算 書

裁 判 所 共 済 組 合

---

## 目 次

短 期 経 理 .....	( 1 )
業 務 経 理 .....	( 2 4 )
保 健 経 理 .....	( 3 9 )
医 療 経 理 .....	( 5 7 )
貯 金 経 理 .....	( 7 7 )
貸 付 経 理 .....	( 9 6 )
財 形 経 理 .....	( 1 1 4 )
事業状況報告書 .....	( 1 2 2 )
監 査 報 告 書 .....	( 1 2 7 )

短期経理

貸借対照表

令和 7年 3月 31日現在

	借方		金額	貸方		金額
	円	円	円	円	円	円
流動資産			10,428,198,225	流動負債		469,791,166
現金・預金	5,013,717,892			未払金	238,707,559	
有価証券	4,899,630,000			預り金	229,608,653	
立替金	222,127,911			仮受金	1,474,954	
未収収益	6,864,617			固定負債		1,481,452,248
未収金	193,522,805			支払準備金	1,481,452,248	
支払基金委託金	92,535,000			剰余金		8,476,954,811
				利益剰余金	8,476,954,811	
				欠損金補てん積立金	857,559,503	
				短期積立金	7,480,546,588	
				介護積立金	138,848,720	
資産合計			10,428,198,225	負債・純資産合計		10,428,198,225

短期経理

損益計算書

自令和6年4月1日  
至令和7年3月31日

損失		金額	利益		金額
	円	円		円	円
経常費用			経常収益		19,534,321,052
事業費用		19,054,325,396	事業収益		17,946,788,296
保健給付	7,367,363,359		短期負担金収入	7,674,701,283	
直営保健給付	18,594,116		介護負担金収入	1,220,462,720	
休業給付	1,290,707,094		短期掛金収入	7,807,755,692	
災害給付	1,880,000		介護掛金収入	1,243,868,601	
附加給付	96,332,218		補助金等収入		60,033,612
前期高齢者納付金等	2,937,869,997		国庫補助金収入	52,565,000	
後期高齢者支援金等	4,618,025,539		出産育児交付金	7,468,612	
病床転換支援金等	1,302		引当金等受入		1,487,887,846
介護納付金	2,609,697,091		支払準備金戻入	1,487,887,846	
一部負担金払戻金	113,836,700		事業外収益		39,611,298
委託費	17,980		短期受取利息	1,766	
繰入金		10,738,724	介護受取利息	212	
業務経理へ繰入	10,738,724		有価証券利息	33,016,340	
引当金等繰入		1,481,452,248	還付金収入	1,133,722	
支払準備金繰入	1,481,452,248		賠償金収入	5,459,258	
特別損失			特別利益		12,726,596
前期損益修正損		4,937,167	前期損益修正益		12,726,596
			当期短期損失金		859,074,971
			当期介護損失金		145,330,916
合計		20,551,453,535	合計		20,551,453,535

短期経理

重要な会計方針等

1. 引当金の計上基準

(1) 支払準備金

短期経理における給付金において、当該事業年度に属する潜在債務を見越負債として処理するため、国家公務員共済組合法施行規則（昭和33年大蔵省令第54号）第78条の規定により、毎事業年度末日において、当該事業年度における短期給付の請求額の総額の12分の2に相当する金額を計上している。

短期経理

附 属 明 細 書

- 1 子会社及び関連会社の株式の明細  
該当なし
- 2 出資先団体等に対する出資の明細  
該当なし
- 3 子会社及び関連会社に対する債権及び債務の明細  
該当なし
- 4 関連公益法人等の基本財産に対する拠出金等の明細  
該当なし
- 5 国庫補助金等の明細

国庫補助金等明細表

国庫補助金等の名称	支出元会計区分	金額	国庫補助金等との関連科目		摘要
			貸借対照表	損益計算書	
短期負担金	一般会計	7,674,701,283		短期負担金収入	短期負担金（短期分） 7,575,077,283 円 公経済負担金 99,624,000 円
介護負担金	一般会計	1,220,462,720		介護負担金収入	介護負担金 1,220,462,720 円
国庫補助金		52,565,000		国庫補助金収入	高齢者医療運営円滑化等補助金 52,565,000 円
合計		8,947,729,003			

- 6 組合に使用される者の給与費の明細  
該当なし

短期経理  
預金明細表

取引金融機関名	区 分	金 額	摘 要
		円	
みずほ銀行	普通預金	42,138,185	大阪支部
みずほ銀行	"	13,039,455	京都支部
みずほ銀行	"	26,099,518	神戸支部
みずほ銀行	"	456	神戸支部
みずほ銀行	"	8,046,872	奈良支部
みずほ銀行	"	234,306	奈良支部
みずほ銀行	"	4,421,460	大津支部
みずほ銀行	"	356,050	大津支部
みずほ銀行	"	5,394,696	和歌山支部
みずほ銀行	"	339,610	和歌山支部
みずほ銀行	"	46,361,236	名古屋支部
みずほ銀行	"	6,045,366	津支部
みずほ銀行	"	285,254	津支部
みずほ銀行	"	3,526,493	岐阜支部
みずほ銀行	"	170,194	岐阜支部
みずほ銀行	"	4,967,130	福井支部
みずほ銀行	"	4,394,297	金沢支部
みずほ銀行	"	1,976,023	富山支部
みずほ銀行	"	64,734	富山支部
みずほ銀行	"	23,531,593	広島支部
みずほ銀行	"	616,718	広島支部
みずほ銀行	"	3,104,463	山口支部
みずほ銀行	"	352,246	山口支部
みずほ銀行	"	9,189,718	岡山支部
みずほ銀行	"	497,248	岡山支部
みずほ銀行	"	2,065,455	鳥取支部
みずほ銀行	"	64,734	鳥取支部
みずほ銀行	"	1,738,298	松江支部
みずほ銀行	"	95,081	松江支部
みずほ銀行	"	35,848,581	福岡支部
みずほ銀行	"	1,869,521	福岡支部
みずほ銀行	"	5,777,798	佐賀支部
みずほ銀行	"	7,382,793	長崎支部
みずほ銀行	"	7,111,580	大分支部
みずほ銀行	"	195,566	大分支部
みずほ銀行	"	9,370,904	熊本支部
みずほ銀行	"	238,897	熊本支部
みずほ銀行	"	11,054,543	鹿児島支部
みずほ銀行	"	463,280	鹿児島支部
みずほ銀行	"	7,325,553	宮崎支部
みずほ銀行	"	261,974	宮崎支部
みずほ銀行	"	8,747,513	那覇支部
北洋銀行	"	-1,910,462	旭川支部
北洋銀行	"	-117,332	旭川支部
みずほ銀行	"	1,910,462	旭川支部
みずほ銀行	"	117,332	旭川支部
みずほ銀行 (短期一般1)	"	3,611,049,705	本部
みずほ銀行 (介護)	"	354,902,795	本部
小 計		4,270,717,892	

短期経理  
預金明細表

取引金融機関名	区 分	金 額	摘 要
合 計		円 4,270,717,892	

短期経理

預託金明細表

区 分	前期繰越額	当 期		貸借対照表 計上額	摘 要
		増 加 額	減 少 額		
預 託 金	円 659,000,000	円 84,000,000	円 0	円 743,000,000	本部
合 計	659,000,000	84,000,000	0	743,000,000	

短期経理  
有価証券明細表

	銘柄	取引金融機関名	券面総額	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
			円	円	円	
国債、地方債、社債、その他の債権	利付国庫債券(40年)9回	みずほ証券	1,000,000,000	919,010,000	919,010,000	本部
	利付国庫債券(30年)71回	SMBC日興証券	1,000,000,000	1,018,860,000	1,018,860,000	本部
	利付国庫債券(30年)66回	みずほ証券	1,000,000,000	952,350,000	952,350,000	本部
	利付国庫債券(20年)176回	みずほ証券	1,000,000,000	1,025,620,000	1,025,620,000	本部
	利付国庫債券(30年)75回	SMBC日興証券	1,000,000,000	983,790,000	983,790,000	本部
	計		5,000,000,000	4,899,630,000	4,899,630,000	

短期経理  
未収金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
短期負担金収入	178,227,105	本部	決算のため
介護負担金収入	11,004,170	本部	決算のため
短期 掛金収入	9,254	大阪支部	3月分短期掛金
業務経理へ繰入	3,551,276	本部	決算のため
附加給付	11,000	本部	家族療養費附加金の返納
"	720,000	"	傷病手当金過払金の弁済残額
小 計	731,000		
合 計	193,522,805		

短期経理

支払基金委託金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
支払基金委託金	円 92,535,000	本部	決算のため
合 計	92,535,000		

短期経理

立替金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
普通預金	221,583,348	本部	短期（介護）資金不足のため
"	31,264	"	介護掛金の還付
"	503,034	"	長期掛金の還付
"	10,265	"	本部統合のため
小 計	222,127,911		
合 計	222,127,911		

短期経理

未収収益明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
有価証券 利息	120,547	本部	利付国庫債券（40年）9回（みずほ証券）
"	120,547	"	利付国庫債券（30年）66回（みずほ証券）
"	150,684	"	利付国庫債券（20年）176回（みずほ証券）
"	1,956,164	"	利付国庫債券（30年）71回（SMBC日興証券）
"	3,632,876	"	利付国庫債券（30年）75回（SMBC日興証券）
小 計	5,980,818		
還付金 収 入	683,799	本部	決算のため
合 計	6,664,617		

短期経理  
未払金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
福祉財源未整理勘定	12,436,440	本部	決算のため
短期掛金収入	178,458	本部	短期・福祉掛金還付
保健給付	3,861	京都支部	柔道整復師施術療養費
"	1,421	岡山支部	柔道整復師施術療養費の支払（3月請求分）
"	6,872	熊本支部	柔道整復師施術療養費の支払
"	136,180	本部	柔道整復師施術療養費の支払 外
小 計	148,334		
直営保健給付	3,136	神戸支部	裁判所共済組合大阪支部診療所
"	183,372	本部	本部分
小 計	186,508		
休業給付	3,051,176	本部	育児休業手当金 外
附加給付	77,295	佐賀支部	傷病手当金附加金
"	909,600	本部	家族療養費附加金 外
小 計	986,895		
介護納付金	221,583,348	本部	決算のため
一部負担金払戻金	136,400	本部	一部負担金払戻金
合 計	238,707,559		

短期経理  
仮受金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
普通預金	円 1,397,200	本部	任意継続組合員短期掛金誤入金
短期掛金	77,754	福岡支部	任意継続組合員短期掛金誤入金
合 計	1,474,954		

短期経理  
預り金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
支 部 勘 定	115,468,856	本部	支部統合に伴う勘定科目振替のため
介護掛金	1,913,238	大阪支部	任意継続組合員介護掛金
〃	665,017	京都支部	任意継続組合員介護掛金
〃	711,546	神戸支部	任意継続組合員介護掛金
〃	234,306	奈良支部	任意継続組合員介護掛金
〃	356,050	大津支部	任意継続組合員介護掛金
〃	339,610	和歌山支部	任意継続組合員介護掛金
〃	1,245,388	名古屋支部	任意継続組合員介護掛金
〃	285,254	津支部	任意継続組合員介護掛金
〃	170,194	岐阜支部	任意継続組合員介護掛金
〃	101,155	福井支部	任意継続組合員介護掛金
〃	101,155	金沢支部	任意継続組合員介護掛金
〃	64,734	富山支部	任意継続組合員介護掛金
〃	616,718	広島支部	任意継続組合員介護掛金
〃	352,246	山口支部	任意継続組合員介護掛金
〃	497,248	岡山支部	任意継続組合員介護掛金
〃	64,734	鳥取支部	任意継続組合員介護掛金
〃	95,081	松江支部	任意継続組合員介護掛金
〃	1,869,521	福岡支部	任意継続組合員介護掛金
〃	68,776	佐賀支部	任意継続組合員介護掛金
〃	212,821	長崎支部	任意継続組合員介護掛金
〃	195,566	大分支部	任意継続組合員介護掛金
〃	238,897	熊本支部	任意継続組合員介護掛金
〃	463,280	鹿児島支部	任意継続組合員介護掛金
〃	261,974	宮崎支部	任意継続組合員介護掛金
〃	374,033	那覇支部	任意継続組合員介護掛金
小 計	11,498,542		

短期経理  
預り金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
短期掛金	19,660,539	大阪支部	任意継続組合員短期掛金
〃	4,698,373	京都支部	任意継続組合員短期掛金
〃	6,456,031	神戸支部	任意継続組合員短期掛金
〃	1,929,855	奈良支部	任意継続組合員短期掛金
〃	1,902,670	大津支部	任意継続組合員短期掛金
〃	1,540,263	和歌山支部	任意継続組合員短期掛金
〃	12,366,942	名古屋支部	任意継続組合員短期掛金
〃	1,730,542	津支部	任意継続組合員短期掛金
〃	762,228	岐阜支部	任意継続組合員短期掛金
〃	706,707	福井支部	任意継続組合員短期掛金
〃	2,029,507	金沢支部	任意継続組合員短期掛金
〃	1,050,998	富山支部	任意継続組合員短期掛金
〃	8,141,209	広島支部	任意継続組合員短期掛金
〃	1,577,574	山口支部	任意継続組合員短期掛金
〃	3,856,777	岡山支部	任意継続組合員短期掛金
〃	489,255	鳥取支部	任意継続組合員短期掛金
〃	1,780,819	松江支部	任意継続組合員短期掛金
〃	18,761,770	福岡支部	任意継続組合員短期掛金
〃	815,417	佐賀支部	任意継続組合員短期掛金
〃	1,181,893	長崎支部	任意継続組合員短期掛金
〃	1,993,273	大分支部	任意継続組合員短期掛金
〃	2,261,640	熊本支部	任意継続組合員短期掛金
〃	3,125,818	鹿児島支部	任意継続組合員短期掛金
〃	1,594,613	宮崎支部	任意継続組合員短期掛金
〃	2,226,542	那覇支部	任意継続組合員短期掛金
小 計	102,641,255		
合 計	229,608,653		

短期経理

支払準備金明細表

区 分	前期繰越額	当 期		貸借対照表 計上額	摘 要
		増 加 額	減 少 額		
支 払 準備金	円 1,487,887,846	円 1,481,452,248	円 1,487,887,846	円 1,481,452,248	本部
合 計	1,487,887,846	1,481,452,248	1,487,887,846	1,481,452,248	

短期経理  
積立金明細表

区 分	前期繰越額	当 期		貸借対照表 計上額	摘 要
		増 加 額	減 少 額		
欠損金補てん積立金	円 821,110,449	円 36,449,054	円 0	円 857,559,503	本部
合 計	821,110,449	36,449,054	0	857,559,503	

短期経理

利益剰余金計算書又は欠損金計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

1 積立金	8,376,070,613 円
2 当期損失金	859,074,971 円
3 当期処分額	36,449,054 円
欠損金補てん積立金へ積立	36,449,054 円
積立金	7,480,546,588 円
1 積立金	284,179,636 円
2 当期損失金	145,330,916 円
3 当期処分額	0 円
積立金	138,848,720 円

積立金明細表

短期経理 1

区 分	前期繰越額	当 期		貸借対照表 計 上 額	摘 要
		増加額又は利益金	減少額又は損失金		
欠損金補てん積立金	821,110,449	円	円	円	短期給付総額
		36,449,054	0	857,559,503	4年度 7,910,744,512
					5年度 8,927,327,072
					6年度 8,888,713,487
					計 25,726,785,071
				25,726,785,071 /3×10/100	
短期積立金	8,376,070,613	円	円	円	6年度収入 17,082,610,977
		0	895,524,025	7,480,546,588	6年度支出 17,941,685,948
					損益 △ 859,074,971
介護積立金	284,179,636	円	円	円	6年度収入 2,464,436,671
		0	145,330,916	138,848,720	6年度支出 2,609,767,587
					損益 △ 145,330,916

支払準備金明細表

区 分	前期繰越額	当 期		貸借対照表上 計 上 額	摘 要
		増加額	減少額		
支払準備金	円 1,487,887,846	円 1,481,452,248	円 1,487,887,846	円 1,481,452,248	6年度短期給付総額×2/12 8,888,713,487 ×2/12
合 計	1,487,887,846	1,481,452,248	1,487,887,846	1,481,452,248	

短期経理

前期損益修正益明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
支 部 勘 定	4,433,111	本部	支部統合に伴う勘定科目振替のため
短期 掛金収入	36,246	京都支部	短期掛金追徴
〃	118,382	神戸支部	短期掛金追徴
〃	72,492	広島支部	短期掛金追徴
〃	9,139	岡山支部	短期掛金追徴
〃	15,809	鹿児島支部	短期掛金追徴
小 計	252,068		
介護 掛金収入	11,182	大阪支部	介護掛金追徴
〃	8,750	神戸支部	任意継続組合員介護掛金
〃	85,206	本部	介護掛金追徴
小 計	105,138		
前期損益修正益	1,044	福岡支部	高額療養の給付の返納
〃	21,268	〃	家族療養の給付の返納
〃	43,200	〃	家族療養費附加金の返納
〃	7,500	〃	一部負担金払戻金の返納
〃	41,153	〃	診療報酬の返還
〃	26,096	佐賀支部	家族療養の給付の返納
〃	564,577	那覇支部	傷病手当金の返納
〃	33,932	〃	短期掛金追徴
小 計	738,770		

短期経理

前期損益修正益明細表

種別	金額	氏名	摘要
			円
保健給付	2,958,286	大阪支部	高額療養の給付の返納
"	1,708	"	柔道整復施術療養費の返還
"	93	"	高額療養費の返納
"	7,875	"	療養の給付の返納
"	308,113	"	家族療養の給付の返納
"	3,286,170	"	傷病手当金の返納
"	13,669	京都支部	家族療養の給付の返納
"	8,751	神戸支部	療養の給付の返納
"	23,800	"	家族療養費附加金の返納
"	4,156	奈良支部	高額療養費の返納
"	3,150	"	療養の給付の返納
"	3,150	大津支部	療養の給付の返納
"	70	"	家族療養の給付の返納
"	11,214	和歌山支部	高額療養費の返納
"	55,163	名古屋支部	家族療養の給付の返納
"	177	広島支部	高額療養費の返納
"	151,817	"	家族療養の給付の返納
"	9,839	"	家族療養費の返納
"	51,209	岡山支部	家族療養の給付の返納
"	4,312	"	家族療養費の返納
"	923	熊本支部	高額療養費の返納
"	4,041	鹿児島支部	高額療養費の返納
"	241,460	"	療養の給付の返納
"	34,968	宮崎支部	家族療養の給付の返納
小計	7,184,114		
休業給付	4,395	鳥取支部	傷病手当金の返納
附加給付	7,800	和歌山支部	家族療養費附加金の返納
"	900	鹿児島支部	家族療養費附加金の返納
小計	8,700		
一部負担金払戻金	200	松江支部	一部負担金払戻金の返納
"	100	熊本支部	一部負担金払戻金の返納
小計	300		
合計	12,726,596		

短期経理

前期損益修正損明細表

種別	金額	氏名	摘要
	円		
支部勘定	3,744,651	本部	支部統合に伴う勘定科目振替のため
短期掛金収入	85,601	大阪支部	短期掛金の還付
〃	848	金沢支部	短期掛金の還付
〃	11,455	広島支部	短期掛金の還付
〃	16,775	鳥取支部	短期掛金の還付
小計	114,679		
介護掛金収入	70,496	本部	介護掛金の還付
保健給付	86,884	大阪支部	柔道整復施術療養費の支払
〃	5,248	京都支部	柔道整復施術療養費の支払
〃	66,728	神戸支部	介護休業手当金の追給
〃	1,601	〃	家族療養の給付の追給
〃	38,409	〃	高額療養費の追給
〃	2,326	大津支部	柔道整復施術療養費の支払
〃	2,772	広島支部	柔道整復施術療養費の支払
〃	58	岡山支部	高額療養費の追給
〃	62,323	宮崎支部	介護休業手当金の追給
小計	266,349		
休業給付	15,348	大阪支部	介護休業手当金の追給
〃	44,719	京都支部	介護休業手当金の追給
〃	102,338	奈良支部	傷病手当金の追給
〃	33,011	和歌山支部	介護休業手当金の追給
〃	22,977	名古屋支部	休業手当金の追給
〃	141,966	津支部	介護休業手当金の追給
〃	3,913	金沢支部	休業手当金の追給
〃	34,720	広島支部	介護休業手当金の追給
〃	45,296	岡山支部	休業手当金の追給
〃	32,002	熊本支部	介護休業手当金の追給
〃	48,414	鹿児島支部	介護休業手当金の追給
小計	524,704		
前期損益修正損	113,595	福岡支部	介護休業手当金の追給
〃	44,400	〃	高額療養費の追給
〃	28,552	〃	家族療養費の返金
〃	1,400	〃	家族療養費附加金の追給
〃	23,175	〃	育児休業手当金の追給
〃	5,166	那覇支部	柔道整復施術療養費の支払
小計	216,288		
合計	4,937,167		

業 務 経 理

貸 借 対 照 表

令和 7年 3月 31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
円	円	円	円	円	円
流 動 資 産		172,786,911	流 動 負 債		50,270,419
現 金・預 金	149,850,074		未 払 金	36,588,211	
未 収 金	22,936,837		預 り 金	13,682,208	
固 定 資 産		18,853,258	剰 余 金		141,369,750
無形 固定資産	18,853,258		利 益 剰余金	141,369,750	
ソフトウェア仮勘定	5,742,299		積 立 金	141,369,750	
ソフトウェア	13,110,959				
資 産 合 計		191,640,169	負 債・純資産合計		191,640,169

業 務 経 理

損 益 計 算 書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月 31日

	損 失		金 額	利 益		金 額
	円	円	円	円	円	円
経 常 費 用			48,542,141	経 常 収 益		52,215,634
事 業 費 用		48,542,141		事 業 収 益	41,476,910	
旅 費	789,876			負 担 金 収 入	37,949,671	
事 務 費	300,150			雑 収 入	3,527,239	
事務費(送金料)	5,928,010			受 入 金	10,738,724	
委 託 費	27,114,669			短期経理より受入	10,738,724	
賃 借 料	6,262,124					
広 告 費	270,120			特 別 利 益		385
負 担 金	275,200			前期損益修正益	385	
雑 費	12,485					
減 価 償 却 費	7,589,507					
当 期 利 益 金			3,673,878			
合 計			52,216,019	合 計		52,216,019

業務経理

### 重要な会計方針等

#### 1. 固定資産の減価償却方法

無形固定資産は、国家公務員共済組合法施行規則（昭和33年大蔵省令第54号）第69条の規定により定額法により行っている。

#### 2. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

業務経理

附 属 明 細 書

- 1 子会社及び関連会社の株式の明細  
該当なし
- 2 出資先団体等に対する出資の明細  
該当なし
- 3 子会社及び関連会社に対する債権及び債務の明細  
該当なし
- 4 関連公益法人等の基本財産に対する拠出金等の明細  
該当なし
- 5 国庫補助金等の明細

国庫補助金等明細表

国庫補助金等の名称	支出元会計区分	金額	国庫補助金等との関連科目		摘要
			貸借対照表	損益計算書	
負担金	一般会計	円 37,949,671		負担金収入	事務費負担金
合計		37,949,671			

- 6 組合に使用される者の給与費の明細  
該当なし

業 務 経 理

---

預 金 明 細 表

---

取引金融機関名	区 分	金 額	摘 要
		円	
みずほ銀行	普 通 預 金	106,830	大阪支部
みずほ銀行	"	51,621	京都支部
みずほ銀行	"	33,585	神戸支部
みずほ銀行	"	8,968	奈良支部
みずほ銀行	"	20,448	大津支部
みずほ銀行	"	24,615	和歌山支部
みずほ銀行	"	72,305	名古屋支部
みずほ銀行	"	41,896	津支部
みずほ銀行	"	26,589	岐阜支部
みずほ銀行	"	24,792	福井支部
みずほ銀行	"	20,415	金沢支部
みずほ銀行	"	14,467	富山支部
みずほ銀行	"	27,263	広島支部
みずほ銀行	"	22,020	山口支部
みずほ銀行	"	18,894	岡山支部
みずほ銀行	"	13,819	鳥取支部
みずほ銀行	"	7,909	松江支部
みずほ銀行	"	24,184	福岡支部
みずほ銀行	"	6,550	佐賀支部
みずほ銀行	"	12,923	長崎支部
みずほ銀行	"	13,350	大分支部
みずほ銀行	"	21,924	熊本支部
みずほ銀行	"	17,380	鹿児島支部
みずほ銀行	"	9,868	宮崎支部
みずほ銀行	"	13,669	那覇支部
みずほ銀行	"	149,193,790	本部
小 計		149,850,074	
合 計		149,850,074	

業 務 経 理

未 収 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負担金 収 入	円 22,936,837	本部	国庫負担金精算分
合 計	22,936,837		

業 務 経 理  
未 払 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
ソフトウェア仮勘定	5,742,299	本部	株式会社N T Tデータ
ソフトウェア	1,561,685	本部	株式会社N T Tデータ
短期経理より受入	3,551,276	本部	業務経理繰入金精算分
旅 費	115,736	本部	■■■■ 外2名(計画運営審議会)
事 務 費	330	大阪支部	e-ビジネスネット基本利用手数料(3月分)
〃	330	京都支部	e-ビジネスネット基本利用手数料(3月分)
〃	330	神戸支部	e-ビジネスネット基本利用手数料(3月分)
〃	330	奈良支部	e-ビジネスネット基本利用手数料(3月分)
〃	330	大津支部	e-ビジネスネット基本利用手数料(3月分)
〃	330	和歌山支部	e-ビジネスサイト基本利用手数料(3月分)
〃	330	名古屋支部	e-ビジネスネット基本利用手数料(3月分)
〃	330	津支部	e-ビジネスネット基本利用手数料(3月分)
〃	330	岐阜支部	e-ビジネスネット基本利用手数料(3月分)
〃	330	福井支部	e-ビジネスネット基本利用手数料(3月分)
〃	330	金沢支部	e-ビジネスネット基本利用手数料(3月分)
〃	330	富山支部	e-ビジネスネット基本利用手数料(R7.3月分)
〃	330	広島支部	e-ビジネスネット基本利用手数料(3月分)
〃	330	山口支部	e-ビジネスネット基本利用手数料(3月分)
〃	330	岡山支部	e-ビジネスネット基本利用手数料(3月分)
〃	330	鳥取支部	e-ビジネスネット基本利用手数料(3月分)
〃	330	松江支部	e-ビジネスネット基本利用手数料(3月分)
〃	330	福岡支部	e-ビジネスネット基本利用手数料(3月分)
〃	330	佐賀支部	e-ビジネスネット基本利用手数料(3月分)
〃	330	長崎支部	e-ビジネスネット基本利用手数料(3月分)
〃	330	大分支部	e-ビジネスネット基本利用手数料(3月分)
〃	330	熊本支部	e-ビジネスネット基本利用手数料(3月分)
〃	330	鹿児島支部	e-ビジネスネット基本利用手数料(R7.3月分)
〃	330	宮崎支部	e-ビジネスネット基本利用手数料(3月分)
〃	330	那覇支部	e-ビジネスネット基本利用手数料(3月分)
〃	11,000	本部	みずほ銀行(E B手数料 本部分)
〃	4,620	〃	みずほ銀行(E B手数料 被統合支部分)
小 計	23,870		



業 務 経 理

預 り 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
長期掛金等	円 13,682,208	本部	継続長期組合員等
合 計	13,682,208		

業 務 経 理

固 定 資 産 明 細 表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期償却額	差引期末残高	摘 要
ソフトウェア仮勘定	円 0	円 5,742,299	円 0	円 5,742,299	円 0	円 5,742,299	本部
ソフトウェア	16,940,853	3,759,613	7,589,507	13,110,959	0	13,110,959	本部
合 計	16,940,853	9,501,912	7,589,507	18,853,258	0	18,853,258	

## 業 務 経 理

## 支 出 実 績 表

科 目	事業計画額	支出済額	支出未済額	不用額
	円	円	円	円
旅 費	2,774,000	674,140	115,736	1,984,124
事 務 費	3,957,000	276,280	23,870	3,656,850
事務費(送金料)	5,367,000	5,268,230	659,780	-561,010
合 計	12,098,000	6,218,650	799,386	5,079,964

業 務 経 理

利益剰余金計算書又は欠損金計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

1 積立金	137,695,872 円
2 当期利益金	3,673,878 円
3 当期処分額	0 円
積立金	141,369,750 円

業 務 経 理

前 期 損 益 修 正 益 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
未 払 金	円 385	熊本支部	支払事務委託手数料
合 計	385		

減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	摘要
	円	円	円	円	%	
ソフトウェア仮勘定	5,742,299	0	0	5,742,299	0.00%	
ソフトウェア	42,183,448	7,589,507	29,072,489	13,110,959	68.92%	本部
合 計	42,183,448	7,589,507	29,072,489	13,110,959	68.92%	

減価償却累計額明細書

区分	前期繰越額	当 期		貸借対照表 計 上 額	摘要
		増加額	減少額		
	円	円	円	円	
減価償却累計額	16,940,853	3,759,613	7,589,507	13,110,959	本部
小 計	16,940,853	3,759,613	7,589,507	13,110,959	

保健経理

貸借対照表

令和 7年 3月 31日現在

借方		金額	貸方		金額
	円	円		円	円
流動資産			流動負債		12,568,772
現金・預金		727,145,346	未払金		12,568,772
有価証券		386,046,000	剰余金		1,118,898,907
立替金		539,180	資本剰余金		3,599,215
未収収益		486,299	別途積立金	3,599,215	
未収金		17,250,840	利益剰余金		1,115,299,692
固定資産			欠損金補てん積立金		14
有形固定資産		14	積立金	1,115,299,678	
器具・備品	14				
資産合計		1,131,467,679	負債・純資産合計		1,131,467,679

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、3,599,201 円である。

保 健 経 理

損 益 計 算 書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月 31日

損 失		金 額	利 益		金 額
円	円	円	円	円	円
経 常 費 用		459,683,980	経 常 収 益		423,624,941
事 業 費 用	359,275,026		事 業 収 益	413,798,995	
厚 生 費	357,406,173		負 担 金 収 入	203,770,942	
旅 費	264,560		掛 金 収 入	210,011,553	
委 託 費	1,465,393		雑 収 入	16,500	
負 担 金	137,000		補 助 金 等 収 入		6,924,618
雑 費	1,900		国 庫 補 助 金 収 入	3,177,000	
繰 入 金	100,408,954		交 付 金 収 入	3,747,618	
連 合 会 へ 繰 入	100,408,954		事 業 外 収 益		2,901,328
			有 価 証 券 利 息	2,901,328	
特 別 損 失		3,793,178	特 別 利 益		38,579
前 期 損 益 修 正 損	3,793,170		前 期 損 益 修 正 益	32,530	
固 定 資 産 除 却 損	8		固 定 資 産 売 却 益	6,049	
			当 期 損 失 金		39,813,638
合 計		463,477,158	合 計		463,477,158

保健経理

重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に依る原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は、国家公務員共済組合法施行規則（昭和33年大蔵省令第54号）第68条の規定により定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産 3,599,201 円

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

保健経理

附 属 明 細 書

- 1 子会社及び関連会社の株式の明細  
該当なし
- 2 出資先団体等に対する出資の明細  
該当なし
- 3 子会社及び関連会社に対する債権及び債務の明細  
該当なし
- 4 関連公益法人等の基本財産に対する拠出金等の明細  
該当なし
- 5 組合に使用される者の給与費の明細  
該当なし
- 6 国庫補助金の明細

国庫補助金等明細表

国庫補助金等の名称	支出元会計区分	金額	国庫補助金等と関連科目		摘要
			貸借対照表	損益計算書	
負担金	一般会計	円 203,770,942		負担金収入	短期負担金(福祉分)
国庫補助金		3,177,000		国庫補助金収入	特定健康診査等 交付事業費
合計		206,947,942			

保 健 経 理

預 金 明 細 表

取引金融機関名	区 分	金 額	摘 要
		円	
みずほ銀行	普 通 預 金	1,087,974	大阪支部
みずほ銀行	〃	278,979	京都支部
みずほ銀行	〃	519,535	神戸支部
みずほ銀行	〃	122,558	奈良支部
みずほ銀行	〃	126,733	大津支部
みずほ銀行	〃	94,618	和歌山支部
みずほ銀行	〃	582,706	名古屋支部
みずほ銀行	〃	78,103	津支部
みずほ銀行	〃	244,542	岐阜支部
みずほ銀行	〃	214,579	福井支部
みずほ銀行	〃	63,219	金沢支部
みずほ銀行	〃	92,182	富山支部
みずほ銀行	〃	1,037,979	広島支部
みずほ銀行	〃	335,507	山口支部
みずほ銀行	〃	791,830	岡山支部
みずほ銀行	〃	224,864	鳥取支部
みずほ銀行	〃	566,757	松江支部
みずほ銀行	〃	216,247	福岡支部
みずほ銀行	〃	93,767	佐賀支部
みずほ銀行	〃	92,556	長崎支部
みずほ銀行	〃	152,605	大分支部
みずほ銀行	〃	492,044	熊本支部
みずほ銀行	〃	277,113	鹿児島支部
みずほ銀行	〃	183,074	宮崎支部
みずほ銀行	〃	124,069	那覇支部
みずほ銀行	〃	719,051,206	本部
小 計		727,145,346	
合 計		727,145,346	

有 価 証 券 明 細 表

裁判所共済組合

	銘 柄	券面総額	取得価格	貸借対照表 計上額	摘 要
		円	円	円	
国債、地方債、社債 その他の債権	利付国庫債券 (30年) 51回	100,000,000	91,403,000	91,403,000	本部
	利付国庫債券 (20年) 170回	100,000,000	99,907,000	99,907,000	本部
	利付国庫債券 (30年) 74回	100,000,000	96,357,000	96,357,000	本部
	利付国庫債券 (30年) 75回	100,000,000	98,379,000	98,379,000	本部
		400,000,000	386,046,000	386,046,000	

保 健 経 理

未 収 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負担金 収 入	円 4,814,400	本部	最高裁判所（令和6年度精算分）
掛 金 収 入	12,436,440	本部	本部短期経理（令和7年4月分（前年度分））
合 計	17,250,840		

保 健 経 理

立 替 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負 担 金	円 400	広島支部	食堂委託事業の原状回復費用
委 託 費	538,780	広島支部	食堂委託事業の原状回復費用
合 計	539,180		

保 健 経 理

未 収 収 益 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
有価証券 利息	83,835	本部	利付国庫債券（30年）51回（みずほ証券（株））
"	9,041	"	利付国庫債券（20年）170回（みずほ証券（株））
"	30,136	"	利付国庫債券（30年）74回（SMBC日興証券（株））
"	363,287	"	利付国庫債券（30年）75回（SMBC日興証券（株））
小 計	486,299		
合 計	486,299		

保 健 経 理

未 払 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
国庫補助金収入	274,000	本部	国家公務員共済組合連合会（令和6年度特定健診等事業精算分）
交付金 収 入	50,524	本部	国家公務員共済組合連合会（令和6年度医療費通知事業精算分）
厚生費（人間ドック補助）	90,000	大阪支部	人間ドック補助経費
〃	179,640	広島支部	人間ドック補助経費
〃	296,600	本部	人間ドック補助経費
〃	880	〃	(株)みずほ銀行（支払事務手数料3月（高知支部）分）
小 計	567,120		
厚生費（電話健康相談）	1,871,967	本部	ティーパック(株)第4四半期（1月～3月分）
厚生費（福利厚生パック）	6,666,666	本部	(株)ベネフィット・ワン（2月～3月分）
厚生費（特定健診等）	740,295	本部	(株)NTTデータ（令和6年度後期分）
〃	924,440	〃	(株)ベネフィット・ワン（2月分（特定保健指導））
小 計	1,664,735		

保 健 経 理

未 払 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
			円
委 託 費	8,800	大阪支部	支払事務委託手数料 (3月分)
〃	2,200	京都支部	支払事務委託手数料 (3月分)
〃	3,520	神戸支部	支払事務委託手数料 (3月分)
〃	3,080	大津支部	支払事務委託手数料 (3月分)
〃	2,640	和歌山支部	支払事務委託手数料 (3月分)
〃	4,620	名古屋支部	支払事務委託手数料 (3月分)
〃	2,200	津支部	支払事務委託手数料 (3月分)
〃	440	福井支部	支払事務委託手数料 (3月分)
〃	440	金沢支部	支払事務委託手数料 (3月分)
〃	12,540	広島支部	支払事務委託手数料 (3月分)
〃	1,760	山口支部	支払事務委託手数料 (3月分)
〃	10,560	岡山支部	支払事務委託手数料 (3月分)
〃	2,640	鳥取支部	支払事務委託手数料 (3月分)
〃	3,300	松江支部	支払事務委託手数料 (3月分)
〃	8,800	福岡支部	支払事務委託手数料 (3月分)
〃	440	佐賀支部	支払事務委託手数料 (3月分)
〃	440	長崎支部	支払事務委託手数料 (3月分)
〃	4,400	熊本支部	支払事務委託手数料 (3月分)
〃	880	鹿児島支部	支払事務委託手数料 (R7.3月分)
〃	880	宮崎支部	支払事務委託手数料 (3月分)
〃	44,000	本部	(株)みずほ銀行 (支払事務手数料3月 (本部)分)
〃	880	〃	(株)みずほ銀行 (支払事務手数料3月 (仙台支部)分)
〃	880	〃	(株)みずほ銀行 (支払事務手数料3月 (福島支部)分)
〃	3,740	〃	(株)みずほ銀行 (支払事務手数料3月 (秋田支部)分)
〃	3,520	〃	(株)みずほ銀行 (支払事務手数料3月 (青森支部)分)
〃	3,960	〃	(株)みずほ銀行 (支払事務手数料3月 (札幌支部)分)
〃	880	〃	(株)みずほ銀行 (支払事務手数料3月 (旭川支部)分)
〃	1,320	〃	(株)みずほ銀行 (支払事務手数料3月 (高松支部)分)
小 計	133,760		
雑 費	1,900	本部	本部貯金経理 (消費税精算)
連合会へ 繰入	1,338,100	本部	国家公務員共済組合連合会 (令和6年度繰入金精算分)
合 計	12,568,772		

保健経理  
固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期償却額	差引期末残高	適用
	円	円	円	円			
器具・備品	9	0	4	5	0	5	本部
"	6	0	0	6	0	6	京都支部
"	2	0	0	2	0	2	名古屋支部
"	1	0	1	0	0	0	金沢支部
"	4	0	3	1	0	1	広島支部
"	1	0	1	0	0	0	宮崎支部
小計	23	0	9	14	0	14	
合計	23	0	9	14	0	14	

減 価 償 却 費 明 細 表

資産の種類	取得原価 円	当期償却額 円	償却累計額 円	期末残高 円	償却累計率 %	摘要
器具・備品	1,615,382	0	1,615,377	5	100.00%	本部
器具・備品	885,833	0	885,827	6	100.00%	京都支部
器具・備品	700,000	0	699,998	2	100.00%	名古屋支部
器具・備品	398,000	0	397,999	1	100.00%	広島支部
計	3,599,215	0	3,599,201	14	100.00%	
合計	3,599,215	0	3,599,201	14	100.00%	

保 健 経 理

積 立 金 明 細 表

区 分	前期繰越額	当 期		貸借対照表 計上額	摘 要
		増 加 額	減 少 額		
別 途 積立金	円 6,407,509	円 0	円 2,808,294	円 3,599,215	本部
欠損金補てん積立金	23	0	9	14	本部
合 計	6,407,532	0	2,808,303	3,599,229	

保健經理  
減価償却累計額明細表

区 分	前期繰越額	当 期		貸借対照表 計上額	適 用
		増 加 額	減 少 額		
	円	円	円	円	
減価償却累計額	2,904,443	0	1,289,066	1,615,377	本部
"	885,827	0	0	885,827	京都支部
"	699,998	0	0	699,998	名古屋支部
"	314,149	0	314,149	0	金沢支部
"	1,295,409	0	897,410	397,999	広島支部
"	307,660	0	307,660	0	宮崎支部
小 計	6,407,486	0	2,808,285	3,599,201	
合 計	6,407,486	0	2,808,285	3,599,201	

保 健 経 理

支 出 実 績 表

科 目	事業計画額	支出済額	支出未済額	不用額
	円	円	円	円
旅 費	1,162,000	264,560	0	897,440
事 務 費	76,000	0	0	76,000
合 計	1,238,000	264,560	0	973,440

保 健 経 理

利益剰余金計算書又は欠損金計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

1	積立金	1,152,305,013 円
2	当期損失金	39,813,638 円
3	当期処分額	2,808,303 円
	別途積立金取崩し	2,808,294 円
	欠損金補てん積立金取崩し	9 円
	積立金	1,115,299,678 円

保 健 経 理

前 期 損 益 修 正 損 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
厚生費（人間ドック補助）	390,000	大阪支部	人間ドック補助経費
〃	90,000	京都支部	人間ドック補助経費
〃	60,000	神戸支部	人間ドック補助経費
〃	60,000	大津支部	人間ドック補助経費
〃	90,000	和歌山支部	人間ドック補助経費
〃	210,000	名古屋支部	人間ドック補助経費
〃	30,000	津支部	人間ドック補助経費
〃	529,700	広島支部	人間ドック補助経費
〃	140,000	山口支部	人間ドック補助経費
〃	180,000	岡山支部	人間ドック補助経費
〃	90,000	鳥取支部	人間ドック補助経費
〃	82,320	松江支部	人間ドック補助経費
〃	190,000	福岡支部	人間ドック補助経費
〃	21,650	大分支部	人間ドック補助経費
小 計	2,163,670		
前期損益修正損	1,629,500	本部	人間ドック補助経費
合 計	3,793,170		

医療経理

貸借対照表

令和 7年 3月 31日現在

	借方		金額	貸方		金額
	円	円	円	円	円	円
流動資産			696,060,293	流動負債		4,079,663
現金・預金		304,507,927		未払金	2,924,647	
有価証券		384,024,000		未払費用	1,155,016	
貯蔵品		5,102,748		固定負債		42,585,800
立替金		8,294		引当金	42,585,800	
前払費用		6,081		退職給与引当金	42,585,800	
未収収益		153,149		剰余金		652,818,616
未収金		2,258,094		利益剰余金	652,818,616	
固定資産			3,423,786	欠損金補てん積立金	2,224,538	
有形固定資産		1,778,284		積立金	650,594,078	
医療器具・機械器具・備品	814,915					
無形固定資産		1,644,502				
ソフトウェア	1,644,502					
投資その他の資産		1,000				
敷金・保証金	1,000					
資産合計			699,484,079	負債・純資産合計		699,484,079

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、50,101,431 円である。

医療経理

損益計算書

令和6年4月1日  
至令和7年3月31日

損失		金額		利益		金額	
	円	円	円		円	円	円
経常費用			68,566,222	経常収益			36,695,259
事業費用		68,566,222		事業収益		34,094,841	
職員給与	34,814,119			内部患者収入	26,783,526		
厚生費	63,943			保険患者収入	6,223,072		
旅費	78,230			一般患者収入	18,485		
事務費	43,152			雑収入	1,069,758		
事業用消耗品費	691,611			事業外収益		2,600,418	
薬品費	16,635,120			有価証券利息	2,600,418		
医療材料費	633,637						
委託費	2,992,170			当期損失金			31,955,654
洗濯費	438,870						
保険料	147,990						
調査研究費	374,239						
負担金	4,890,616						
雑費	235,804						
退職給与引当金繰入	4,146,122						
減価償却費	2,380,599						
特別損失			84,691				
前期損益修正損		84,688					
固定資産除却損		3					
合計			68,650,913	合計			68,650,913

医療経理

## 重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

個別法による原価法によっている。

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は、国家公務員共済組合施行規則（昭和33年大蔵省令第54号）第68条の規定により定額法により行っている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産	50,101,431円
--------	-------------

4. 引当金の計上基準

退職給与引当金

組合に使用される者の退職金の支払いに充てるため、組合に使用される者が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額を計上している。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

医療経理

附 属 明 細 書

- 1 子会社及び関連会社の株式の明細  
該当なし
- 2 出資先団体等に対する出資の明細  
該当なし
- 3 子会社及び関連会社に対する債権及び債務の明細  
該当なし
- 4 関連公益法人等の基本財産に対する拠出金等の明細  
該当なし
- 5 国庫補助金等の明細  
該当なし
- 6 組合に使用される者の給与費の明細  
該当なし

医 療 経 理

現 金 現 在 高 明 細 表

(令和 7年 3月31日24時)

会 計 単 位	区 分	摘 要	金 額
本 部	現 金	5,000円	1 枚 5,000 円
		1,000円	31 31,000 円
		500円	18 9,000 円
		100円	36 3,600 円
		50円	15 750 円
		10円	60 600 円
		5円	6 30 円
		1円	20 20 円
合 計			50,000 円

医 療 経 理

預 金 明 細 表

取引金融機関名	区 分	金 額	摘 要
		円	
みずほ銀行	普 通 預 金	331,182	大阪支部
みずほ銀行	"	577,783	名古屋支部
みずほ銀行	"	722,588	広島支部
みずほ銀行	"	302,826,374	本部
小 計		304,457,927	
合 計		304,457,927	

医 療 経 理  
有 価 証 券 明 細 表

	銘柄	取引金融機関名	券面総額	取得価格	貸借対照 表計上額	摘 要
			円	円	円	
国債、地 方債、社 債、その 他の債権	利付国庫債券(30年)51回	SMBC日興証券	100,000,000	91,403,000	91,403,000	本部
	利付国庫債券(20年)170回	みずほ証券	100,000,000	99,907,000	99,907,000	本部
	利付国庫債券(30年)74回	SMBC日興証券	200,000,000	192,714,000	192,714,000	本部
	計		400,000,000	384,024,000	384,024,000	

医 療 経 理  
未 収 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
内部患者収入	円 1,044,182	本 部	
〃	84,650	大阪支部	
〃	65,890	名古屋支部	
〃	29,940	広島支部	
〃	17,590	仙台支部	
〃	65,510	札幌支部	
小 計	1,307,762		
保険患者収入	949,782	本 部	
小 計	949,782		
雑収入	550	本 部	
小 計	550		
合 計	2,258,094		

医 療 経 理

立 替 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
職 員 給 与	円 8,294	本部	雇用保険料被保険者負担分
合 計	8,294		

未収収益明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
有価証券利息	円 153,149	本部	
小 計	153,149		
合 計	153,149		

医 療 経 理  
未 払 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
			円
薬品費	2,077,051	本部	
〃	277,910	大阪支部	
〃	96,739	名古屋支部	
〃	42,082	広島支部	
小 計	2,493,782		
医療材料費	93,489	本部	
	132	広島支部	
小 計	93,621		
委託費	119,926	本部	
〃	68,323	大阪支部	
〃	4,400	名古屋支部	
〃	6,534	広島支部	
〃	880	仙台支部	
〃	3,520	札幌支部	
小 計	203,583		
洗濯費	11,440	本部	
〃	8,030	大阪支部	
小 計	19,470		
調査研究費	6,268	本部	
〃	7,545	大阪支部	
小 計	13,813		
事務費	3,278	本部	
小 計	3,278		
雑費	97,100	本部	
小 計	97,100		
合 計	2,924,647		

医 療 経 理  
未 払 費 用 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
職員給与	1,155,016	本部	
合 計	1,155,016		

医療経理  
前払費用明細表

科目	摘要	支払			決算書 計上金額	備考
		年月日	伝票番号	金額		
保険料	未経過保険料	R7.4.1	337	147,990 円	6,081 円	本部(R6.4.15～R7.4.15契約)分 で、R7.4.1からR7.4.15までの未経過 分の保険料)
合計				147,990	6,081	

$$147,990 \div 365 \text{日} \times 15 \text{日分} = 6,081$$

(端数切り捨て)

医 療 経 理  
固 定 資 産 明 細 表

資産の 種 類	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	当 期 償却額	差 引 期末残高	摘 要
	円	円	円	円	円	円	
医療器具機械	769,496	0	0	769,496	727,648	41,848	本部
〃	1,188,092	0	0	1,188,092	415,032	773,060	大阪支部
〃	4	0	0	4	0	4	名古屋支部
〃	2	0	0	2	0	2	広島支部
〃	4	0	3	1	0	1	仙台支部
小計	1,957,598	0	3	1,957,595	1,142,680	814,915	
器具・備品	1,161,788	181,500	0	963,369	379,919	963,369	本部
小計	1,161,788	181,500	0	963,369	379,919	963,369	
ソフトウェア	2,502,502	0	0	2,502,502	858,000	1,644,502	本部
小計	2,502,502	0	0	2,502,502	858,000	1,644,502	
合 計	5,621,888	181,500	3	5,423,466	2,380,599	3,422,786	

医 療 経 理  
減 価 償 却 費 明 細 表

資産の 種 類	取得原価	当 期 償却額	償 却 累計額	当期末 残 高	償 却 累計率	摘 要
	円	円	円	円		
医療器具機械	5,058,160	727,648	5,016,344	41,816	99.2%	本部
〃	2,560,400	415,032	1,787,342	773,058	69.8%	大阪支部
小計	7,618,560	1,142,680	6,803,686	814,874	89.3%	
器具・備品	2,035,685	379,919	1,072,329	963,356	52.7%	本部
小計	2,035,685	379,919	1,072,329	963,356	52.7%	
ソフトウェア	4,290,000	858,000	2,645,500	1,644,500	61.7%	本部
小計	4,290,000	858,000	2,645,500	1,644,500	61.7%	
合 計	13,944,245	2,380,599	10,521,515	3,422,730	75.4%	

医 療 経 理  
固 定 資 産 除 却 損 明 細 表

勘定科目	取得年月日	品目	取得原価	耐用年数	減価償却累計額	売却, 除却価	売却益, 損額 除却損額	備考
			円	年	円	円	円	
医療器具機械	H3.1.25	心電図自動解析装置	999,615	4	999,614	1		仙台支部
"	H11.8.5	尿自動分折器	850,500	6	850,499	1		"
"	H12.12.19	マイクロサーミー	220,500	4	220,499	1		"
合計			2,070,615		2,070,612	3	0	

医 療 経 理  
た な 卸 表

貸借対照表科目	品 目	単 位	た な 卸			減価		貸借対照表計上価額
			数量	単価	金 額	割合	金額	
貯蔵品	事業用消耗品費	(仙台支部)		円	円		円	円
					3,933			3,933
小 計					3,933			3,933
貯蔵品	薬品費	(本部)			3,258,856			3,258,856
〃	〃	(大阪支部)			637,384			637,384
〃	〃	(名古屋支部)			354,691			354,691
〃	〃	(広島支部)			25,335			25,335
〃	〃	(仙台支部)			137,770			137,770
〃	〃	(札幌支部)			320,882			320,882
小 計					4,734,918			4,734,918
貯蔵品	医療材料費	(本部)			268,565			268,565
〃	〃	(名古屋支部)			86,334			86,334
〃	〃	(仙台支部)			8,998			8,998
小 計					363,897			363,897
合 計					5,102,748			5,102,748
作成責任者		出納主任	佐々木 美香子					

医 療 経 理  
支 出 実 績 表

科 目	事業計画額 円	支出済額 円	支出未済額 円	不 用 額 円
職員給与	36,085,000	34,814,119	1,155,016	115,865
厚生費	100,000	63,943	0	36,057
旅費	99,000	78,230	0	20,770
事務費	59,000	43,152	3,278	12,570
退職給与引当金繰入	4,147,000	4,146,122	0	878
合 計	40,490,000	39,145,566	1,158,294	186,140

医 療 経 理  
雑 収 入 明 細 表

種 別	金 額	摘 要
雑収入	円 1,057,398	本部
〃	7,160	大阪支部
〃	5,200	名古屋支部
合 計	1,069,758	

医 療 経 理  
雑 費 明 細 表

種 別	金 額	摘 要
雑費	円 235,804	本部
合 計	235,804	

貯 金 経 理

貸 借 対 照 表

令和 7年 3月 31日現在

	借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円	円	円	円	円
流 動 資 産			920,770,008	流 動 負 債		42,918,519
現 金・預 金		680,551,584		未 払 消 費 税	2,722,800	
立 替 金		198,162,821		未 払 金	39,872,353	
未 収 収 益		1,789,144		預 り 金	309,546	
未 収 金		40,266,459		仮 受 金	13,820	
				剰 余 金		2,923,949,735
固 定 資 産			2,046,098,246	利 益 剰 余 金	2,923,949,735	
無 形 固 定 資 産		1,439,246		積 立 金	2,923,949,735	
ソフトウェア仮勘定	459,651					
ソフトウェア	979,595					
投資その他の資産		2,044,659,000				
長期性 預 金	800,000,000					
投資 有価証券	1,244,659,000					
資 産 合 計			2,966,868,254	負 債・純 資 産 合 計		2,966,868,254

貯金經理

損益計算書

自令和6年4月1日  
至令和7年3月31日

	損失		金額	利益		金額
	円	円	円	円	円	円
經常費用			77,701,476	經常收益		143,476,761
事業費用		77,701,476		事業收益	132,455,276	
旅費	840,234			保険手数料収入	132,438,406	
委託費	34,690,133			雑収入	16,870	
賃借料	312,719			運用収入	11,021,485	
普及費	1,815,000			受取利息	2,418,462	
負担金	27,469,503			有価証券利息	8,603,023	
消費税	12,039,900					
雑費	2,720					
減価償却費	531,267					
特別損失			256,438			
前期損益修正損		256,438				
当期利益金			65,518,847			
合計			143,476,761	合計		143,476,761

貯金経理

重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は、国家公務員共済組合法施行規則（昭和33年大蔵省令第54号。以下「規則」という。）第68条の規定により、無形固定資産は、規則第69条の規定により定額法により行っている。

なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産 0 円

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延資産の処理方法

開発費

5年間で均等償却している。

貯金経理

附 属 明 細 書

- 1 子会社及び関連会社の株式の明細  
該当なし
- 2 出資先団体等に対する出資の明細  
該当なし
- 3 子会社及び関連会社に対する債権及び債務の明細  
該当なし
- 4 関連公益法人等の基本財産に対する拠出金等の明細  
該当なし
- 5 国庫補助金等の明細  
該当なし
- 6 組合に使用される者の給与費の明細  
該当なし

## 貯 金 経 理

## 預 金 明 細 表

取引金融機関名	区 分	金 額	摘 要
みずほ銀行	普 通 預 金	円 680,551,584	本部
合 計		680,551,584	

## 貯 金 経 理

## 長 期 性 預 金 明 細 表

取引金融機関名	区 分	金 額	摘 要
三井住友信託銀行株式会社	定 期 預 金	円 800,000,000	本部
合 計		800,000,000	

有 価 証 券 明 細 表

裁判所共済組合

	銘 柄	券面総額	取得価格	貸借対照表 計上額	摘 要
		円	円	円	
国債、地方債、社債 その他の債権	利付国庫債券(40年) 9回	300,000,000	275,703,000	275,703,000	本部
	利付国庫債券(30年) 71回	100,000,000	101,886,000	101,886,000	本部
	利付国庫債券(30年) 51回	200,000,000	182,806,000	182,806,000	本部
	利付国庫債券(30年) 74回	400,000,000	385,428,000	385,428,000	本部
	利付国庫債券(30年) 75回	100,000,000	98,379,000	98,379,000	本部
	利付国庫債券(20年) 173回	100,000,000	100,366,000	100,366,000	本部
	利付国庫債券(20年) 173回	100,000,000	100,091,000	100,091,000	本部
		1,300,000,000	1,244,659,000	1,244,659,000	

## 貯 金 経 理

## 未 収 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
未 払 消 費 税	円 99,000	本部	消費税精算
保 険 手 数 料 収 入	34,612,135	本部	グループ保険団体事務費
〃	3,179,227	〃	団体扱保険団体事務費
小 計	37,791,362		
負 担 金	2,376,097	本部	法人税追徴分（貸付経理）
合 計	40,266,459		

貯 金 経 理

立 替 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
保険料	円 198,162,821	本部	グループ保険等
合 計	198,162,821		

## 貯金経理

## 未収収益明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
受 取 利 息	円 7,397	本部	定期預金（10年）（三井住友信託銀行（株））
〃	107,506	〃	定期預金（12年）（三井住友信託銀行（株））
〃	286,684	〃	定期預金（15年）（三井住友信託銀行（株））
〃	280,712	〃	定期預金（20年）（三井住友信託銀行（株））
小 計	682,299		
有価証券 利息	36,164	本部	利付国庫債券（40年）9回（みずほ証券（株））
〃	167,671	〃	利付国庫債券（30年）51回（みずほ証券（株））
〃	111,780	〃	利付国庫債券（20年）173回（みずほ証券（株））
〃	195,616	〃	利付国庫債券（30年）71回（SMBC日興証券（株））
〃	111,780	〃	利付国庫債券（20年）173回（SMBC日興証券（株））
〃	120,547	〃	利付国庫債券（30年）74回（SMBC日興証券（株））
〃	363,287	〃	利付国庫債券（30年）75回（SMBC日興証券（株））
小 計	1,106,845		
合 計	1,789,144		

貯 金 経 理

未 払 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
ソフトウェア仮勘定	459,651	本部	決算のため（標準共済システムの設計開発）
ソフトウェア	125,008	本部	決算のため（標準共済システムのプログラム）
委 託 費	1,320	本部	みずほ銀行支払事務委託手数料（3月分）
”	1,347,796	”	決算のため（プログラムの保守等）
”	5,194,387	”	決算のため（標準共済システムのデータ変換処理業務等）
”	660,000	”	裁判所共済組合ホームページのリニューアル及び運用保守業務
”	1,774,872	”	ニッセイ情報テクノロジー（株）（団体定期保険料収納及び団体扱保険3月分）
小 計	8,978,375		
賃 借 料	312,719	本部	決算のため（システム機器リース）
普 及 費	165,000	本部	AIチャットボット構築等業務及び運用保守業務（3月分）
負 担 金	29,831,600	本部	法人税等
合 計	39,872,353		

## 貯 金 経 理

## 仮 受 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
普 通 預 金	円 13,820	本部	グループ保険等
合 計	13,820		

貯 金 経 理

預 り 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
保 険 料	円 309,546	本部	グループ保険等
合 計	309,546		

貯 金 経 理

---

固 定 資 産 明 細 表

---

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期償却額	差引期末残高	摘 要
ソフトウェア仮勘定	円 0	円 459,651	円 0	円 459,651	円 0	円 459,651	本部
ソフトウェア	1,209,918	300,944	531,267	979,595	0	979,595	本部
合 計	1,209,918	760,595	531,267	1,439,246	0	1,439,246	

減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	摘要
	円	円	円	円	%	
ソフトウェア	3,455,025	531,267	2,015,779	1,439,246	58.34%	本部
合 計	3,455,025	531,267	2,015,779	1,439,246	58.34%	

減価償却累計額明細書

区分	前期繰越額	当 期		貸借対照表 計 上 額	摘要
		増加額	減少額		
	円	円	円	円	
減価償却累計額	1,209,918	760,595	531,267	1,439,246	本部
小 計	1,209,918	760,595	531,267	1,439,246	

貯 金 経 理

支 出 実 績 表

科 目	事業計画額	支出済額	支出未済額	不用額
	円	円	円	円
旅 費	4,064,000	840,234	0	3,223,766
事 務 費	267,000	0	0	267,000
合 計	4,331,000	840,234	0	3,490,766

貯 金 経 理

利益剰余金計算書又は欠損金計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

1 積立金	2,858,430,888 円
2 当期利益金	65,518,847 円
3 当期処分額	0 円
積立金	2,923,949,735 円

## 貯金経理

## 前期損益修正損明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
仮 払 金	円 256,438	本部	勘定科目の訂正
合 計	256,438		

貸付経理

貸借対照表

令和 7年 3月 31日現在

	借方		金額	貸方		金額
	円	円	円	円	円	円
流動資産			1,405,260,975	流動負債		8,850,917
現金・預金	913,280,954			未払金	8,277,746	
有価証券	491,895,000			未払費用	573,171	
未収収益	2,014,958			剰余金		2,341,351,597
貸倒引当金	-1,929,937			利益剰余金	2,341,351,597	
				貸付資金積立金	357,709,627	
固定資産			944,941,539	積立金	1,983,641,970	
無形固定資産		1,439,241				
ソフトウェア仮勘定	459,650					
ソフトウェア	979,591					
投資その他の資産		943,502,298				
長期性預金	300,000,000					
組合員貸付金	643,502,298					
資産合計			2,350,202,514	負債・純資産合計		2,350,202,514

貸付経理

損益計算書

自令和6年4月1日  
至令和7年3月31日

	損 失		金 額	利 益		金 額
	円	円	円	円	円	円
経常費用			17,745,172	経常収益		28,426,085
事業費用		15,815,235		事業収益	18,430,026	
旅費	470,014			貸付金利息	17,524,218	
事務費	1,420			保険負担金収入	905,808	
委託費	5,067,468			引当金等受入	2,039,540	
賃借料	312,719			貸倒引当金戻入	2,039,540	
保険料	7,056,250			事業外収益	7,956,519	
雑費	2,376,097			受取利息	2,609,141	
減価償却費	531,267			有価証券利息	4,688,525	
引当金等繰入		1,929,937		受取配当金	658,853	
貸倒引当金繰入	1,929,937					
当期利益金			10,680,913			
合 計			28,426,085	合 計		28,426,085

貸付経理

重要な会計方針等

1. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産は、国家公務員共済組合法施行規則（昭和33年大蔵省令第54号。以下「規則」という。）第68条の規定により、無形固定資産は、規則第69条の規定により、定額法により行っている。

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金

組合員貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、規則第76条の規定により、当該事業年度末貸付金残高の2/100の範囲内で計上しており、本年度の計上率は0.3/100である。

3. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 繰延資産の処理方法

開発費

5年間で均等償却している。

貸付経理

附 属 明 細 書

- 1 子会社及び関連会社の株式の明細  
該当なし
- 2 出資先団体等に対する出資の明細  
該当なし
- 3 子会社及び関連会社に対する債権及び債務の明細  
該当なし
- 4 関連公益法人等の基本財産に対する拠出金等の明細  
該当なし
- 5 国庫補助金等の明細  
該当なし
- 6 組合に使用される者の給与費の明細  
該当なし

貸付経理

長期性預金明細表

取引金融機関名	区 分	金 額	摘 要
三井住友信託銀行株式会社	定 期 預 金	円 300,000,000	本部
合 計		300,000,000	

貸 付 経 理

---

預 金 明 細 表

---

取引金融機関名	区 分	金 額	摘 要
みずほ銀行	普 通 預 金	円 913,280,954	本部
合 計		913,280,954	

貸 付 経 理  
有 価 証 券 明 細 表

国債、地方債、社債、その他の債権	銘柄	取引金融機関名	券面総額	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
			円	円	円	
	利付国庫債券(30年)75回	SMBC日興証券	500,000,000	491,895,000	491,895,000	本部
	計		500,000,000	491,895,000	491,895,000	

貸 付 金 明 細 表

貸付区分	支 部 名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
組合員貸付金	本 部	679,929,932	105,656,864	142,084,498	643,502,298	
合 計	合 計	679,929,932	105,656,864	142,084,498	643,502,298	

貸付経理

未収収益明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
受 取 利 息	円 198,520	本部	預貯金利息
有価証券 利息	1,816,438	本部	預貯金利息
合 計	2,014,958		

貸付経理

未払金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
	円		
ソフトウェア仮勘定	459,650	本部	標準共済システムの設計開発
ソフトウェア	125,007	本部	標準共済システム関連経費
雑 費	2,376,097	本部	本部貯金経理
委 託 費	8,580	本部	支払事務委託手数料
〃	4,995,693	〃	標準共済システム関連経費
小 計	5,004,273		
賃 借 料	312,719	本部	標準共済システム関連経費
合 計	8,277,746		

貸 付 経 理  
未 払 費 用 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
保 険 料	円 573,171	本部	貸付保険料
合 計	573,171		

## 貸付経理

## 固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期償却額	差引期末残高	摘要
ソフトウェア仮勘定	円 0	円 459,650	円 0	円 459,650	円 0	円 459,650	本部
ソフトウェア	1,209,915	300,943	531,267	979,591	0	979,591	本部
合計	1,209,915	760,593	531,267	1,439,241	0	1,439,241	

減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	摘要
	円	円	円	円	%	
ソフトウェア	2,995,370	531,267	2,015,779	979,591	67.30%	本部
合 計	2,995,370	531,267	2,015,779	979,591	67.30%	

貸 付 経 理

---

積 立 金 明 細 表

---

区 分	前期繰越額	当 期		貸借対照表 計上額	摘 要
		増 加 額	減 少 額		
貸付資金積立金	円 357,709,627	円 0	円 0	円 357,709,627	本部
合 計	357,709,627	0	0	357,709,627	

貸 付 経 理  
引 当 金 明 細 表

区 分	前期繰越額	当 期		貸借対照表 計上額	摘 要
		増 加 額	減 少 額		
貸 倒 引当金	円 2,039,540	円 1,929,937	円 2,039,540	円 1,929,937	本部
合 計	2,039,540	1,929,937	2,039,540	1,929,937	

減価償却累計額明細書

区分	前期繰越額	当 期		貸借対照表 計 上 額	摘要
		増加額	減少額		
	円	円	円	円	
減価償却累計額	1,209,915	300,943	531,267	979,591	本部
小 計	1,209,915	300,943	531,267	979,591	

貸 付 経 理  
支 出 実 績 表

科 目	事業計画額	支出済額	支出未済額	不 用 額
	円	円	円	円
旅費	2,538,000	470,014	0	2,067,986
事務費	167,000	1,420	0	165,580
合 計	2,705,000	471,434	0	2,233,566

貸付経理

利益剰余金計算書又は欠損金計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

1 積立金	1,972,961,057 円
2 当期利益金	10,680,913 円
3 当期処分額	0 円
積立金	1,983,641,970 円

財 形 経 理

貸 借 対 照 表

令和 7年 3月 31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
流 動 資 産			流 動 負 債		
現 金・預 金		200,261	未 払 金	440	440
固 定 資 産			固 定 負 債		282,286,000
投 資 其 他 の 資 産		282,286,000	長 期 借 入 金	282,286,000	
長 期 貸 付 金	282,286,000		剰 余 金		199,821
			利 益 剰 余 金	199,821	
			積 立 金	199,821	
資 産 合 計		282,486,261	負 債・純 資 産 合 計		282,486,261

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、282,486,261 円である。

財 形 經 理

損 益 計 算 書

自 令 和 6 年 4 月 1 日  
至 令 和 7 年 3 月 31 日

	損 失		金 額	利 益		金 額
	円	円	円	円	円	円
經 常 費 用			2,445,791	經 常 收 益		2,439,282
事 業 費 用		2,445,791		事 業 收 益	2,439,282	
委 託 費	6,545			貸 付 金 利 息	2,436,592	
保 險 負 担 還 付 金	2,690			保 險 料 還 付 受 入 金	2,690	
支 払 利 息	2,436,556			当 期 損 失 金		6,509
合 計			2,445,791	合 計		2,445,791

財形経理

附 属 明 細 書

- 1 子会社及び関連会社の株式の明細  
該当なし
- 2 出資先団体等に対する出資の明細  
該当なし
- 3 子会社及び関連会社に対する債権及び債務の明細  
該当なし
- 4 関連公益法人等の基本財産に対する拠出金等の明細  
該当なし
- 5 国庫補助金等の明細  
該当なし
- 6 組合に使用される者の給与費の明細  
該当なし

財 形 経 理

---

預 金 明 細 表

---

取引金融機関名	区 分	金 額	摘 要
みずほ銀行	普 通 預 金	円 200,261	本部
合 計		200,261	

財 形 経 理

---

貸 付 金 明 細 表

---

貸付区分	貸付先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
長期貸付金	本部	円 325,020,000	円 0	円 42,734,000	円 282,286,000	本部
合 計		325,020,000	0	42,734,000	282,286,000	
総 合 計		325,020,000	0	42,734,000	282,286,000	

財 形 経 理

---

借 入 金 明 細 表

---

借入区分	借入先	前期繰越額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
長期借入金	国家公務員共済組合連合会	円 325,020,000	円 0	円 42,734,000	円 282,286,000	本部
合計		325,020,000	0	42,734,000	282,286,000	

財 形 経 理

未 払 金 明 細 表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
委 託 費	円 440	本部	支払事務委託手数料（3月分）
合 計	440		

財 形 経 理

利益剰余金計算書又は欠損金計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

1	積立金	206,330 円
2	当期損失金	6,509 円
3	当期処分額	0 円
	積立金	199,821 円

## 事業状況報告書

### 1 業務の内容

裁判所共済組合（以下「組合」という。）は、裁判所の職員（以下「組合員」という。）及びその遺族の生活の安定と福祉の増進を図り、公務の能率的運営に資することを目的にする。組合は、その目的を達成するため次の事業を行う。

#### (1) 短期給付事業

組合員及びその被扶養者の病気、出産、死亡等に対する各種の給付

##### ア 法定給付

国家公務員共済組合法（以下「法」という。）第50条第1項に掲げる療養の給付等の短期給付

##### イ 附加給付

法第51条により定款第17条に掲げる家族療養費附加金等の附加給付

#### (2) 福祉事業

組合員の健康保持及び福祉の増進のための事業

##### ア 保健事業

生活習慣病等の健康診断、人間ドック等健康増進に対する補助、特定健診及び特定保健指導、福利厚生パッケージメニュー事業、委託食堂及び委託売店の設置

##### イ 医療事業

本部及び支部の診療所の運営

##### ウ 貯金事業

団体定期保険、総合医療保険、3大疾病保障保険、拠出型企業年金保険、団体傷害総合保険及び団体扱保険の取扱い

##### エ 貸付事業

住宅貸付け、普通貸付け等の組合員への資金の貸付け

##### オ 財形事業

財形貯蓄を行っている組合員への住宅資金の貸付け

#### (3) 長期給付事業

組合員の退職、障害、死亡などに対して行われる年金の給付に関する事業で、給付の決定及び支払は、国家公務員共済組合連合会が行っている。

### 2 事務所の所在地

	住 所
裁判所共済組合本部	東京都千代田区隼町4-2

### 3 沿革

昭和23年7月1日国家公務員共済組合法（昭和23年法律第69号）に基づき、裁判所共済組合が設立された。

4 設立に係る根拠法の名称

国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）

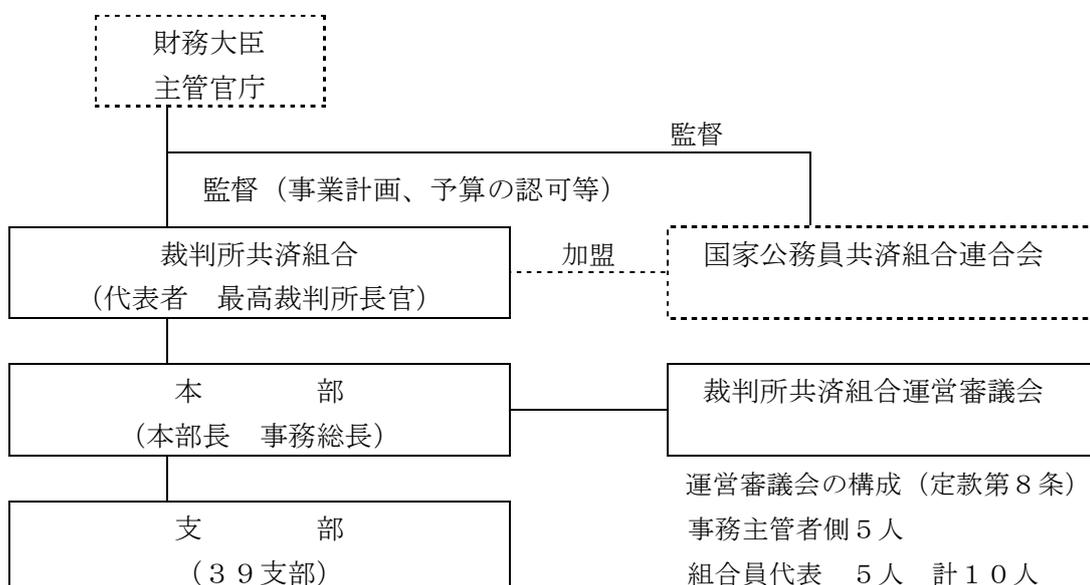
5 主務大臣

財務大臣

6 組合に使用される者の状況

定数	前年度増減
5人	0

7 その他組合の概要



8 令和6年度及び前事業年度までの業務の実施状況

別紙第1「経理別収入支出等の推移」及び別紙第2「国庫補助金等明細書及び借入金明細書」参照

9 子会社、関連会社、関連公益法人等の概況

該当なし

10 組合が対処すべき課題

医療、育児、介護等の社会保障制度改革に係る諸情勢や、厳しい財政状況における収支の動向を注視しつつ、コスト削減や業務の見直しを図りながら、いかに組合員の要求や要望を反映し、安定した事業運営を行っていかかが課題である。

(別紙第1)

## 経理別収入支出等の推移

(裁判所共済組合)  
(単位：千円)

	2年度 決算			3年度 決算			4年度 決算		
	(うち) 他経理繰入 収入	(うち) 他経理繰入 支出	(欠損金補填 積立金) 利益剰余金 損益	(うち) 他経理繰入 収入	(うち) 他経理繰入 支出	(欠損金補填 積立金) 利益剰余金 損益	(うち) 他経理繰入 収入	(うち) 他経理繰入 支出	(欠損金補填 積立金) 利益剰余金 損益
短期経理	(0)	(8,646)	(758,148)	(0)	(9,915)	(764,404)	(0)	(10,019)	(769,196)
	19,125,964	18,266,591	859,373	19,269,832	19,022,740	8,943,049	19,038,624	18,081,626	9,900,048
介護	(0)	0	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	2,180,877	2,641,407	△ 460,530	2,850,240	2,794,029	△ 27,186	2,728,625	2,580,225	148,400
業務経理	(8,646)	(0)	(0)	(9,916)	(0)	(0)	(10,019)	(0)	(0)
	51,691	51,691	132,030	51,661	47,333	136,358	49,384	46,995	2,389
福祉経理	(0)	(0)	(2,232)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	693,271	627,965	7,009,037	666,013	653,251	7,022,111	655,341	671,418	△ 16,077
保健経理	(0)	(0)	(8)	(0)	(0)	(5)	(0)	(0)	(1)
	415,301	424,458	△ 9,157	414,582	467,075	1,249,414	411,830	474,355	△ 62,525
宿泊経理	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療経理	(0)	(0)	(2,224)	(0)	(0)	(2,225)	(0)	(0)	(2,225)
	55,934	78,805	△ 22,871	48,926	77,701	738,565	51,315	82,782	△ 31,467
貯金経理	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	159,411	92,257	67,154	157,384	90,815	2,729,001	157,172	92,875	64,297
貸付経理	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	59,322	29,138	30,184	42,230	14,761	2,304,906	32,433	18,801	13,632
財形経理	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	3,303	3,307	△ 4	2,891	2,899	225	2,591	2,605	△ 14
			234			△ 8			211

(別紙第1)

経理別収入支出等の推移  
(裁判所共済組合)  
(単位：千円)

	5年度 決算			6年度 決算		
	(うち 他経理繰入) 収入	(うち 他経理繰入) 支出	(欠損金補填 積立金) 利益剰余金 損益	(うち 他経理繰入) 収入	(うち 他経理繰入) 支出	(欠損金補填 積立金) 利益剰余金 損益
短期経理	(0)	(9,269)	(821,110)	(0)	(10,739)	(857,560)
介護	19,234,297	19,652,985	9,481,361	19,547,048	20,551,454	8,476,955
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
	2,688,861	2,525,894	284,180	2,464,437	2,609,768	138,849
業務経理	(9,269)	(0)	(0)	(10,739)	(0)	(0)
	44,520	45,571	137,696	52,216	48,542	141,370
	(0)	(0)	(2,226)	(0)	(0)	(2,226)
福祉経理	639,463	620,925	7,026,389	634,702	630,278	4,424
	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(1)
保健経理	416,161	452,559	1,152,306	423,664	463,478	△ 39,814
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
宿泊経理	0	0	0	0	0	0
	(0)	(0)	(2,225)	(0)	(0)	(2,225)
医療経理	44,615	66,939	684,775	36,695	68,651	△ 31,956
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
貯金経理	147,197	82,065	2,858,431	143,477	77,958	65,519
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
貸付経理	29,119	16,986	2,330,671	28,427	17,746	10,681
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
財形経理	2,371	2,376	206	2,439	2,445	△ 6
						199

(別紙第2)

国庫補助金等明細書及び借入金明細書

1 国庫補助金等明細書

(単位：千円)

区 分	短期経理		業務経理	保健経理		計
	負担金	国庫補助金収入	負担金	負担金	国庫補助金収入	
令和2年度	8,541,093	0	42,314	200,451	2,802	8,786,660
令和3年度	8,879,083	0	36,293	200,538	2,765	9,118,679
令和4年度	8,720,434	0	37,154	197,861	2,636	8,958,085
令和5年度	8,814,224	0	34,488	200,717	2,916	9,052,345
令和6年度	8,895,164	52,565	37,950	203,771	3,177	9,192,627

2 借入金明細書

(単位：千円)

区 分	貸付経理		財形経理		計
	長期借入金		長期借入金		
	借入先—		借入先—		
	国家公務員共済組合連合会		国家公務員共済組合連合会		
令和2年度	0	520,082	520,082	520,082	
令和3年度	0	430,772	430,772	430,772	
令和4年度	0	370,127	370,127	370,127	
令和5年度	0	325,020	325,020	325,020	
令和6年度	0	282,286	282,286	282,286	

# 監 査 報 告 書

令和7年5月27日

裁判所共済組合本部長 殿

裁判所共済組合本部監査員 不破 大 輔

裁判所共済組合本部監査員 田 嶋 直 哉

裁判所共済組合本部監査員 吉 村 直 人

国家公務員共済組合法施行規則第126条の4第2項第1号に基づく内部監査を実施したので、裁判所共済組合運営規則第38条に基づき、下記のとおり報告します。

## 記

- 1 監査の年月日 令和7年5月19日から令和7年5月26日まで
- 2 監査の対象期間 自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日
- 3 監査事項
  - (1) 令和6年度における裁判所共済組合本部の短期、業務、保健、医療、貯金、貸付及び財形の経理の業務並びに財産の状況
  - (2) 個人情報保護の遵守状況
- 4 監査結果の概要
  - (1) 令和6年度における裁判所共済組合本部の全ての経理の業務及び財産の状況  
各経理の業務の状況について、総勘定元帳、元帳及び伝票等の精査を行い、財

産の状況について、元帳と現金、預貯金、有価証券及び出納計算書を照合したところ、いずれも適正に管理されていることを認める。

(2) 個人情報保護の遵守状況

自主点検結果、執務態勢及び安全管理措置状況を確認したところ、遵守されていることを認める。

5 出納職員に対して注意した事項

なし

6 文書をもって注意しなければならない事項

なし

7 その他参考事項（任意的報告事項）

(1) 貸付経理につき、証拠書類として添付すべきとされている契約書が添付されていなかった件については、今後は是正する旨を聴取した。

(2) 裁判所共済組合の用務で出張する場合の旅費支給事務について、旅費法改正に伴うアップデートがされていない点については、今後見直しを行う旨を聴取した。